

第 6 期障害福祉計画・障害児福祉計画目標値に対する令和 3、4 年度の実績について（追加分）

（１）福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	数値目標	考え方	実績	
			令和 3 年度	令和 4 年度
【目標値】 地域生活移行者数	10 人	令和元（2019）年度末時点の施設入所の 6 %以上が地域生活へ移行	0 人	1 人
【目標値】 施設入所者数の減少見込み	▲ 3 人	令和元（2019）年度末時点の施設入所の 1.6%以上削減	▲ 6 人 (施設入所者 160人)	▲ 9 人 (施設入所者 157人)

（参考）令和元年度末の施設入所者数…166人

（２）精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	単位	目標値			実績	
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
精神障害者の地域移行支援	人数	15	16	16	1 (目標値比：6.7%)	2 (目標値比：12.5%)
精神障害者の地域定着支援	人数	13	13	13	4 (目標値比：30.8%)	3 (目標値比：23.1%)
精神障害者の共同生活援助	人数	40	40	40	39 (目標値比：97.5%)	44 (目標値比：110%)
精神障害者の自立生活援助	人数	5	5	5	1 (目標値比：20%)	3 (目標値比：60%)

（３）地域生活支援拠点等が有する機能の充実

項目	数値目標	考え方	実績	
			令和 3 年度	令和 4 年度
【目標値】 地域生活支援拠点等が有する 機能の充実	1 回/年	機能の充実のため、年 1 回以上運用状況を検証及び検討する	未実施	未実施

※令和 5 年度は開催予定

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

項目	数値目標	考え方	実績	
			令和3年度	令和4年度
年間一般就労移行者数（全体）	480人	令和元（2019）年度実績の1.27倍以上	391人	415人
年間一般就労移行者数 （就労移行支援事業）	80人	令和元（2019）年度実績の1.30倍以上	46人	51人
年間一般就労移行者数 （就労継続支援A型事業）	19人	令和元（2019）年度実績の1.26倍以上	15人	12人
年間一般就労移行者数 （就労継続支援B型事業）	381人	令和元（2019）年度実績の1.23倍以上	330人	352人
就労移行支援事業等を通じて 一般就労へ移行する者の就労 定着支援事業の利用者の割合	70%以上	就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用	75.0%	72.7%
就労定着支援事業のうち 就労定着率が8割以上の 事業所の割合	70%	国が示す障害者就業・生活支援センターを利用して就職した者の就職後1年経過時点の職場定着率を参考とする	90.9% (10事業所/11事業所)	90.9% (10事業所/11事業所)

(5) 相談支援体制の充実・強化等

種類		目標			実績	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度
総合的・専門的な相談支援		検討	実施	実施	実施	実施
地域の相談 支援体制の 強化	地域の相談支援事業所に対する 訪問等による専門的な 指導・助言件数	検討	実施	実施	実施	実施
	地域の相談支援事業所の人材育成 の支援件数	16	16	16	19 (目標値比：118.8%)	23 (目標値比：143.8%)
	地域の相談機関との連携強化の取 組みの実施回数	26	26	26	31 (目標値比：119.2%)	34 (目標値比：130.8%)

(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組みに係る体制の構築

項目	数値目標	考え方	実績	
			令和3年度	令和4年度
障害福祉サービス等にかかる各種研 修の活用	20	都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修への市町村職員の参加 人数の見込み数を設定（10名×年2回程度）	11人	14人
障害者自立支援審査支払等システム による審査結果の共有	未定	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析してその結果を 活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びその実施回数の 見込みを設定	未実施	未実施